

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 6 月11日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

【会社名】 株式会社 ロキテクノ

【英訳名】 ROKI TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 大 関 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 大 関 勝

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高	(千円)	3,707,632	3,495,890	3,371,467	7,775,755	7,279,188
経常利益	(千円)	485,532	378,754	437,479	975,385	836,533
中間(当期)純利益	(千円)	275,478	176,786	260,052	518,472	426,803
持分法を適用した場合 の投資損失()	(千円)	5,066	1,946		7,517	3,370
資本金	(千円)	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080
発行済株式総数	(株)	1,404,000	1,404,000	1,053,428	1,404,000	1,404,000
純資産額	(千円)	5,891,525	6,078,311	6,056,578	6,068,211	6,259,864
総資産額	(千円)	8,522,993	7,906,154	7,882,086	8,521,577	8,247,439
1株当たり純資産額	(円)	5,211.92	5,447.24	5,749.40	5,368.23	5,609.94
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	244.00	157.01	240.52	458.95	380.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)	60	60	185	140	130
自己資本比率	(%)	69.1	76.9	76.9	71.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,594	421,168	477,517	785,493	726,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,177	21,682	274,537	62,883	180,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,010	566,423	435,554	1,139,844	660,024
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	975,891	614,796	439,928	781,544	668,081
従業員数	(名)	357 (112)	354 (100)	338 (93)	364 (109)	349 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各会計期間における平均雇用人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、当社は、株式移転により、株式移転完全親会社となるロキグループホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の非連結子会社であったROKI GROUP INTERNATIONAL PTE. LTD. および、ROKI S&S Malaysia Sdn. Bhd. は当社の子会社ではなくなり、ロキグループホールディングス株式会社の子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	338(93)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。また(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、平成24年末の自由民主党安倍政権への政権交代によるデフレ脱却を目指して掲げられたアベノミクス - 大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略 - 効果の期待感や、リーマンショック以降継続していた円高基調から円安基調への反転と、円安による外需依存型企業の業績回復感からの株価上昇といった景気回復期待が膨らむ一方で、内需依存型企業には円安による輸入コスト上昇といった不安材料を生むものとなりましたが、総じて後半にかけては今後の景況感の回復が期待できるものとなりました。

このような状況の下、当社は将来の事業展開を見据えて平成25年1月に株式移転による完全親会社 ロキグループホールディングス株式会社の完全子会社となるとともに、当社子会社でありましたROKI GROUP INTERNATIONAL PTE. LTD.社の株式をロキグループホールディングス株式会社に平成25年3月に現物分配を行いました。

業績面におきましては新製品の開発と更なるコストダウンおよび、新規顧客獲得に継続的に注力いたしました。売上高は前年同期比1億24百万円(3.6%)減少し、33億71百万円となりました。利益面では売上総利益が前年同期比2億14百万円(17.8%)増加し、14億17百万円となりました。一方、販売費および一般管理費が1億58百万円(19.1%)増加いたしました結果、営業利益は前年同期比55百万円(14.9%)増加し4億27百万円となり、経常利益につきましても58百万円(15.5%)増加し4億37百万円、中間純利益につきましても83百万円(47.1%)増加し2億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により4億77百万円増加し、投資活動により2億74百万円減少し、財務活動により4億35百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、前年同期比1億74百万円(28.4%)減少し、4億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は4億77百万円となり、前年同期比56百万円(13.4%)増加しました。これは主に賞与引当金の増減額が6百万円の減少と前年同期比1億23百万円(-)増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億74百万円となり、前年同期比2億52百万円(1,066.2%)増加しました。これは主に定期預金の払戻による収入が全くなき、前年同期比1億円(-)減少したことと、投資有価証券の取得による支出が79百万円と前年同期比79百万円(-)増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億35百万円となり、前年同期比1億30百万円(23.1%)減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出が全くなき、前年同期比3億92百万円(-)減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連事業	3,315,428	2.0
その他事業	97,873	18.1
合計	3,413,301	1.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連事業	3,273,593	4.1
その他事業	97,873	16.7
合計	3,371,467	3.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客別販売状況は、当中間会計期間において売上高の10%以上を占める顧客がない為、記載を省略しております。
3 前中間会計期間及び当中間会計期間における総販売実績に対する輸出高の割合

セグメントの名称	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)		当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フィルター関連事業	943,931	27.0	860,550	25.5
その他事業				
合計	943,931	27.0	860,550	25.5

4 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
アメリカ地域(%)	26.2	22.3
ヨーロッパ地域(%)	28.3	26.3
アジア地域(%)	45.5	51.4
合計	100.0	100.0

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州の金融不安をはじめとした世界経済の減速や、国内産業の空洞化により先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。為替市場の変動、原油価格の動向が国内外に与える影響については、依然として予断を許さない状況が続くものと推測されます。

このような厳しい状況の下、当社は親会社であるロキグループホールディングス株式会社を設立し、グループ経営と業務執行を分離する体制を構築いたしました。前期にマレーシアに設立した販売会社（ROKIS&S Malaysia Sdn. Bhd.）を核として、アジア地域における営業の拡大を図るための施策を実施して参りました。今後も急成長する東南アジア市場での売上げ拡大を目指し、引き続き東南アジア地域のお客様へのサービス向上に取り組んで参ります。

また一方では、当社の基盤である日本国内での更なる売上拡大を目的に、未開拓な用途への販売等の拡販策を実施して参ります。昨年立ち上げた家庭用製品「IKOR（イコー）」ブランドで当社の濾過技術を生かした製品であるポット型浄水器を上市いたしました。今後も既存市場に加えて未開拓な用途への販売等の拡販策を実施して参ります。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、株式移転により完全親会社となるロキグループホールディングス株式会社を設立することについて決議し、設立いたしました。株式移転契約の内容は次のとおりであります。

(1) 株式移転の目的

今後も拡大予定である多種多様な事業を効率よく経営していくために、戦略と事業の分離ができる体制を準備するためであります。

(2) 株式移転の条件

当社を株式移転完全子会社、ロキグループホールディングス株式会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転完全子会社となる会社の株式1株に割り当てられる株式移転完全親会社となる会社の株式の

数

当社の普通株式1株につき、完全親会社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

(4) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって、完全親会社1社を設立するものであり、株式移転の直前の当社の株主構成と完全親会社の株主構成は同じであることから、株主の皆様にも不利益が生じることのないよう、株式移転の直前の当社の株主の方々の所有する普通株式1株に対して完全親会社の普通株式1株を割り当てることといたしました。

(5) 当該株式移転後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ロキグループホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都品川区南大井六丁目20番12号
代表者の氏名	代表取締役社長 伊東 伸
資本金の額	50,000千円

純資産の額	5,871,673千円
総資産の額	5,871,673千円
事業の内容	傘下グループ会社の事業活動の支配、指導、管理

6 【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発活動は、産業用プロセスフィルターの新製品・新技術の開発を主たる目的とし、国内外の先端分野から生み出される新技術・素材、並びに成長が望めるフィルター市場の中期的展望にて必要とされる新規技術テーマを基に研究開発活動を行って参りました。

フィルター用途につきましては、国内外の電子部品をはじめとするエレクトロニクス用途やファインケミカル用途、医薬、食品・飲料並びに水処理用途など多岐にわたっております。同時にオゾン関連装置や飲料水製造装置の製品開発活動も積極的に行って参りました。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、1億21百万円であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

A：フィルター関連事業

- 1．装置組込用小型カプセルフィルターの開発
- 2．新規ナイロンメンブレン膜製造装置による各種ポアサイズ膜の開発
- 3．リチウムイオン二次電池製造用フィルターのグレード拡充と性能評価技術の開発
- 4．フィルターカートリッジの分解解析技術の研究
- 5．吸着フィルターカートリッジの開発
- 6．カートリッジフィルターの新規製造方式の開発

なお当セグメントの研究開発費は、1億15百万円であります。

B：その他事業

- 1．高濃度オゾンガス発生装置の開発
- 2．小型オゾンガス発生装置の開発
- 3．限外濾過膜式給水機の開発

なお当セグメントの研究開発費は、6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 [重要な会計方針]」に記載しております。

(2) 財政状態

資産

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度比3億65百万円(4.4%)減少し78億82百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が自己株式の取得等により前事業年度比2億28百万円(34.2%)減少したこと、売上高の減少により売掛金が前事業年度比1億42百万円(7.4%)減少したことによるものです。

負債

負債合計は、前事業年度比1億62百万円(8.2%)減少し18億25百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が前事業年度比73百万円(32.2%)減少したことおよび、退職給付引当金が前事業年度比47百万円(7.2%)減少したことによるものです。

純資産

純資産合計は、前事業年度比2億3百万円(3.2%)減少し60億56百万円となりました。増減の主な要因は、自己株式を全額消却したことにより9億57百万円増加したことおよび、その他資本剰余金が、13億6百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績

当中間会計期間における経営成績は、売上高33億71百万円、営業利益4億27百万円、経常利益4億37百万円、中間純利益2億60百万円となりました。

売上高

売上高は、前年同期比1億24百万円(3.6%)減少し33億71百万円となりました。セグメント別にはフィルター関連事業が32億73百万円(前年同期比4.1%減)、その他事業が97百万円(前年同期比16.7%増)であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比1億58百万円(19.1%)増加し9億90百万円となりました。これは主に、研究開発費が1億21百万円と前年同期比78百万円(179.8%)増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前年同期比55百万円(14.9%)増加し4億27百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前年同期比4百万円(44.0%)増加し13百万円となり、営業外費用が前年同期比0百万円(39.5%)増加し2百万円となりました。営業外収益の増加要因は、為替差益が6百万円(376.8%)増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は前年同期比58百万円（15.5%）増加し、4億37百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,244,964
計	9,244,964

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,053,428	1,053,428	非上場・非登録	(注)1 (注)2 (注)3
計	1,053,428	1,053,428		

(注)1 単元株式数は100株であります。

(注)2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容を定めており、

当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第12条において定めております。

(注)3 平成25年1月15日付をもって自己株式を消却しておりますので、前期末に比べ、350,572株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月15日(注)	350,572	1,053,428	-	1,284,080	-	882,222

(注) 平成25年1月15日付をもって会社法第178条の規定に基づき自己株式350,572株を消却し、これにより発行済株式総数残高は1,053,428株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロキグループホールディングス 株式会社	東京都品川区南大井6丁目20 12	1,053	100.00
計		1,053	100.00

(注) 当社は平成25年1月17日付株式移転により、ロキグループホールディングス株式会社を設立し、当社はその完全子会社となりました。したがって、平成25年1月17日の株式移転期日をもって株主構成が変更となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,053,400	10,534	
単元未満株式	普通株式 28		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,053,428		
総株主の議決権		10,534	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の中間財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,081	439,928
受取手形	¹ 689,820	¹ 585,148
売掛金	1,923,922	1,781,651
たな卸資産	723,335	791,899
短期貸付金	61,599	74,005
繰延税金資産	146,365	134,494
その他	61,250	48,192
貸倒引当金	5,800	5,300
流動資産合計	4,268,575	3,850,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,369,117	1,377,313
機械及び装置	341,682	330,676
土地	1,015,313	1,015,313
その他	266,038	341,729
有形固定資産合計	^{2, 3} 2,992,152	^{2, 3} 3,065,033
無形固定資産	373,558	357,593
投資その他の資産		
投資有価証券	83,128	159,096
繰延税金資産	248,578	227,186
その他	281,866	223,215
貸倒引当金	420	60
投資その他の資産合計	613,153	609,438
固定資産合計	3,978,864	4,032,065
資産合計	8,247,439	7,882,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,364	332,973
リース債務	15,986	14,939
未払法人税等	227,000	154,000
賞与引当金	189,411	182,842
その他	382,285	335,780
流動負債合計	1,129,047	1,020,536
固定負債		
リース債務	47,077	41,790
退職給付引当金	663,962	616,074
役員退職慰労引当金	145,487	145,107
その他	2,000	2,000

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
固定負債合計	858,527	804,971
負債合計	1,987,574	1,825,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,080	1,284,080
資本剰余金		
資本準備金	882,222	882,222
その他資本剰余金	1,394,089	87,413
資本剰余金合計	2,276,311	969,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,551	11,551
別途積立金	2,940,000	3,040,000
繰越利益剰余金	706,498	753,115
利益剰余金合計	3,658,050	3,804,667
自己株式	957,492	-
株主資本合計	6,260,949	6,058,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084	1,804
評価・換算差額等合計	1,084	1,804
純資産合計	6,259,864	6,056,578
負債純資産合計	8,247,439	7,882,086

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,495,890	3,371,467
売上原価	1, 2 2,292,649	1, 2 1,954,199
売上総利益	1,203,240	1,417,267
販売費及び一般管理費	2 831,636	2 990,178
営業利益	371,603	427,088
営業外収益	3 9,293	3 13,379
営業外費用	4 2,142	4 2,989
経常利益	378,754	437,479
特別利益	5 7,200	-
特別損失	6 7,348	6 1,266
税引前中間純利益	378,606	436,212
法人税、住民税及び事業税	110,623	142,535
法人税等調整額	91,197	33,625
法人税等合計	201,820	176,160
中間純利益	176,786	260,052

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,284,080	1,284,080
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,284,080	1,284,080
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	882,222	882,222
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	882,222	882,222
その他資本剰余金		
当期首残高	1,393,662	1,394,089
当中間期変動額		
自己株式の処分	426	-
自己株式の消却	-	1,306,676
当中間期変動額合計	426	1,306,676
当中間期末残高	1,394,089	87,413
資本剰余金合計		
当期首残高	2,275,884	2,276,311
当中間期変動額		
自己株式の処分	426	-
自己株式の消却	-	1,306,676
当中間期変動額合計	426	1,306,676
当中間期末残高	2,276,311	969,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	14,439	11,551
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,439	11,551
別途積立金		
当期首残高	2,840,000	2,940,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当中間期変動額合計	100,000	100,000
当中間期末残高	2,940,000	3,040,000

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	534,189	706,498
当中間期変動額		
剰余金の配当	90,431	113,435
別途積立金の積立	100,000	100,000
中間純利益	176,786	260,052
当中間期変動額合計	13,645	46,616
当中間期末残高	520,544	753,115
利益剰余金合計		
当期首残高	3,388,629	3,658,050
当中間期変動額		
剰余金の配当	90,431	113,435
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	176,786	260,052
当中間期変動額合計	86,354	146,616
当中間期末残高	3,474,984	3,804,667
自己株式		
当期首残高	879,430	957,492
当中間期変動額		
自己株式の取得	78,708	349,183
自己株式の処分	646	-
自己株式の消却	-	1,306,676
当中間期変動額合計	78,062	957,492
当中間期末残高	957,492	-
株主資本合計		
当期首残高	6,069,163	6,260,949
当中間期変動額		
剰余金の配当	90,431	113,435
中間純利益	176,786	260,052
自己株式の取得	78,708	349,183
自己株式の処分	1,073	-
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	8,719	202,566
当中間期末残高	6,077,883	6,058,382

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	952	1,084
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,381	719
当中間期変動額合計	1,381	719
当中間期末残高	428	1,804
評価・換算差額等合計		
当期首残高	952	1,084
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,381	719
当中間期変動額合計	1,381	719
当中間期末残高	428	1,804
純資産合計		
当期首残高	6,068,211	6,259,864
当中間期変動額		
剰余金の配当	90,431	113,435
中間純利益	176,786	260,052
自己株式の取得	78,708	349,183
自己株式の処分	1,073	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,381	719
当中間期変動額合計	10,100	203,286
当中間期末残高	6,078,311	6,056,578

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	378,606	436,212
減価償却費	156,297	116,493
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,260	860
賞与引当金の増減額（は減少）	129,859	6,568
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,820	1,530
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,839	47,888
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,758	4,180
受取利息及び受取配当金	2,977	1,340
受取賃貸料	375	375
支払利息及び社債利息	2,142	177
為替差損益（は益）	190	4,421
補助金収入	7,200	-
固定資産圧縮損	6,671	-
投資事業組合運用損益（は益）	1,854	2,811
固定資産除売却損益（は益）	676	1,266
売上債権の増減額（は増加）	171,359	248,053
たな卸資産の増減額（は増加）	26,173	68,563
破産更生債権等の増減額（は増加）	26,292	726
その他の資産の増減額（は増加）	30,565	8,856
仕入債務の増減額（は減少）	29,876	18,998
未払消費税等の増減額（は減少）	26,875	14,673
その他の負債の増減額（は減少）	12,525	23,007
その他	2,000	1,500
小計	674,394	695,349
利息及び配当金の受取額	1,805	941
利息の支払額	2,609	177
役員退職慰労金の支払額	-	4,560
補助金の受取額	7,200	-
法人税等の支払額	259,623	214,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,168	477,517

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	111,755	193,297
無形固定資産の取得による支出	19,124	11,334
固定資産の除却による支出	649	-
投資有価証券の取得による支出	-	79,924
短期貸付金の増減額（は増加）	3,000	-
長期貸付けによる支出	7,200	15,700
長期貸付金の回収による収入	19,485	24,643
投資不動産の賃貸による収入	375	375
その他	186	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,682	274,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	392,000	-
リース債務の返済による支出	6,357	8,261
自己株式の売却による収入	1,073	-
自己株式の取得による支出	78,708	349,183
配当金の支払額	90,431	78,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,423	435,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	4,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,747	228,153
現金及び現金同等物の期首残高	781,544	668,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	614,796	439,928

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用していましたが、当中間会計期間から、定額法に変更しております。

この変更は、設備の使用状況等に照らした償却方法を再検討した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であり、定額法に統一することにより財政状態及び経営成績がより適切に表示されると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間会計期間の営業利益、経常利益、中間純利益はそれぞれ48,316千円増加しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 4年～12年

車輛運搬具・工具器具備品 2年～13年

(ロ)無形固定資産

定期借地権については契約期間に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法

(二)リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、下期支給見込額の当中間期負担分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担分を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員は338名ですが、年齢や勤務期間に偏りがある等原則法による計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるため、費用対効果の観点から簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額（退職年金制度により支給される部分を除く）としております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当中間会計期間末時点の見積額の100%を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

- 1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	36,178千円	37,319千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
	3,957,770千円	4,022,510千円

- 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	7,200千円	7,200千円
(うち、構築物)	7,096千円	7,096千円
(うち、工具器具備品)	103千円	103千円

(中間損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	742千円	12,015千円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	133,001千円	93,575千円
無形固定資産	21,657千円	21,542千円
投資その他の資産	1,637千円	1,375千円

- 3 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	2,977千円	1,340千円
受取賃貸料	375千円	375千円
投資事業組合運用益	1,854千円	千円
為替差益	1,594千円	7,603千円

- 4 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	2,142千円	177千円
投資事業組合損失	千円	2,811千円

5 特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
補助金収入	7,200千円	千円

6 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	676千円	1,266千円
固定資産圧縮損	6,671千円	千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,404,000	-	-	1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	273,606	14,742	200	288,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
退職者からの譲渡による増加 14,742株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
役員への処分による減少 200株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月7日 定時株主総会	普通株式	90,431	80	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,951	60	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,404,000	-	350,572	1,053,428

(変動事由の概要)

平成25年1月15日付をもって自己株式を消却しておりますので、前事業年度に比べ、350,572株減少しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	288,148	62,424	350,572	

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。
平成24年12月6日開催の定時株主総会決議による自己株式の取得 62,424株
平成25年1月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 350,572株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月6日 定時株主総会	普通株式	78,109	70	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194,884	185	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	614,796千円	439,928千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	614,796千円	439,928千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産

主としてフィルター

関連部門における工具器具備品及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
1年以内	5,510千円	5,282千円
1年超	7,538千円	6,944千円
合計	13,048千円	12,227千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	668,081	668,081	
(2) 受取手形及び売掛金	2,613,742		
貸倒引当金(1)	5,800		
	2,607,942	2,607,942	
(3) 関係会社長期貸付金	150,000	155,539	5,539
資産計	3,426,023	3,431,562	5,539
(1) 買掛金	314,364	314,364	
(2) 未払金	142,406	142,406	
(3) 未払法人税等	227,000	227,000	
負債計	683,771	683,771	

(1) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,000
投資事業有限責任組合	81,128

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額37,333千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められます。

当中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	439,928	439,928	
(2) 受取手形及び売掛金	2,366,799		
貸倒引当金(1)	5,300		
	2,361,499	2,361,499	
(3) 関係会社長期貸付金	130,000	135,908	5,908
資産計	2,931,428	2,937,336	5,908
(1) 買掛金	332,973	332,973	
(2) 未払金	119,923	119,923	
(3) 未払法人税等	154,000	154,000	
負債計	606,896	606,896	

(1) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	81,924
投資事業有限責任組合	77,172
関係会社株式	2,008

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年9月30日)

- 1 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間会計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

- 1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
関係会社に対する投資の金額	37,333千円	2,008千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	26,445千円	千円
	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
持分法を適用した場合の 投資損失の金額	1,946千円	千円

- 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「フィルター関連事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター関連事業」はフィルターハウジング、フィルターの製造販売をしております。「その他事業」はオゾン発生装置の製造販売・メンテナンスをしております。

なお、「その他事業」の「売上高」、「利益又は損失の絶対値」及び「資産」が、すべての事業セグメントの合計額の10%未満であり、重要な報告セグメントは単一であることから、注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「フィルター関連事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター関連事業」はフィルターハウジング、フィルターの製造販売をしております。「その他事業」はオゾン発生装置の製造販売・メンテナンスをしております。

なお、「その他事業」の「売上高」、「利益又は損失の絶対値」及び「資産」が、すべての事業セグメントの合計額の10%未満であり、重要な報告セグメントは単一であることから、注記を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	windデブス	サーフェース	カプセル	その他	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,231,351	918,983	899,596	445,959	3,495,890

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米国	合計
2,551,958	429,850	266,772	247,308	3,495,890

(注) 売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	windデブス	サーフェース	カプセル	その他	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,065,951	920,301	959,013	426,201	3,371,467

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米国	合計
2,510,916	442,285	226,053	192,211	3,371,467

(注) 売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,609円94銭	5,749円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,259,864	6,056,578
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	6,259,864	6,056,578
普通株式の発行済株式数(千株)	1,404	1,053
普通株式の自己株式数(千株)	288	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,115	1,053

項目	前中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	157円01銭	240円52銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	176,786	260,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	176,786	260,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,125	1,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、今後の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

上記方針に基づき、当中間配当については、平成25年5月8日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当中間業績を勘案し次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当の総額	194,884,180円
1株当たりの中間配当金	185円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月7日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成25年1月25日関東財務局長に提出。

当社は平成24年11月12日開催の取締役会において、株式移転により株式移転完全親会社となるロキグループホールディングス株式会社を設立することについて決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき、臨時報告書を提出いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月7日

株式会社ロキテクノ
取締役会 御中

太陽 A S G
有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 教夫

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士 尾川 克明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。